みらいの活力創出プラン実施事業シート

事業主管課	総合政策室	関係連携課	商工観光課(雇用支援)、財政課(用地管理) 都市整備課、建築住宅課(基盤整備)
事　業　名	定住・移住促進事業	予算事業名	未　定
事業区分	□ 拡大・拡充　■ 新規・追加	関係法令等	
事務区分	■ 自治事務　□ 法定受託事務		
事業方法	■ 直営(市が直接実施)　■ 補助(民間等に補助)　□ 委託(民間等に委託)　□ その他		

事業基礎	プラン基本軸	対策分野	□ 快適性と魅力性の向上(都市機能面の進化) ■ 地元定着への基盤整備(制約的条件の解消)
		効果目標	□ 若者向け施設の充実　□ 地元進学先の確保　□ 雇用の創出(多職種への派生) ■ 移住環境の整備　□ 若者活動への支援　□ 気力あふれる人材の育成
	総合計画体系	登載の有無	□ 有　■ 無　□ 前期実施計画　■ 後期実施計画(「移住・定着促進事業」として登載)

施策・事業	基本目標	4	快適で安らぎのあるまちづくり	協働リーディングプラン
	基本施策Ⅰ	(3)	住宅環境の整備	
	基本施策Ⅱ	①	住宅環境の整備	
	主要施策	4	市街地の活性化に寄与する環境づくり	

事業目的	急速な人口減少の抑制を図るため、将来基盤の構築に欠かすことのできない若年層の地元定着、大都市圏の団塊世代やU・Iターン者などの移住促進など、加速的な取り組みにより定住・移住施策を展開する。
事業概要	定住・移住促進条例の制定を基本として、次の事業を展開する。 ■ 移住促進事業　① 北海道移住促進協議会の加入し大都市圏等でのPR活動を展開 ② 移住希望者の登録制度を創設し地元情報の提供などの積極的な発信活動を展開 ■ 住宅助成制度　① 若年層の新婚世帯に対する家賃助成(月額5,000円、36ヵ月限度) ② 若年層等の住宅取得に対する助成(新築50万円、中古30万円限度) ■ 移住奨励制度　① 市外から当市に永住の意思を持って移住した場合の奨励金交付(1件20万円限度) ■ 基盤整備事業　① 移住体験住宅の整備(旧公住の改修) ② 定住・移住促進地の造成(市有地や旧公住跡地の整備)や移住者に対する土地無償提供の検討
事業効果	定住・移住を促進させるための様々な施策を集中展開(＝インセンティブの付与)することにより、加速的な効果が期待されるとともに、「流出抑制策(＝定住策)」と「移入促進策(＝移住策)」の双方を基軸とした、実効的な人口減少対策を講ずることができる。

事業費(財源)内訳

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計
総事業費			32,732,000円	35,912,000円	18,912,000円	87,556,000円
財源内訳			32,732,000円	35,912,000円	18,912,000円	87,556,000円
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源			32,732,000円	35,912,000円	18,912,000円	87,556,000円
事業費内訳			32,732,000円	35,912,000円	18,912,000円	87,556,000円
一般会計	款 総務費		項 総務管理費		目 企画広報費	
節(細節) 旅費			500,000円	500,000円	500,000円	1,500,000円
需用費			610,000円	790,000円	790,000円	2,190,000円
役務費			72,000円	72,000円	72,000円	216,000円
工事請負費			20,000,000円	20,000,000円		40,000,000円
負担金補助及び交付金			11,550,000円	14,550,000円	17,550,000円	43,650,000円

今後の方向性	道内各自治体の類似施策との差別化(地域間競争)を図るため、当市が持つ魅力や地域特性を活かした戦略的な取り組みに努める。